

基準日:2018年9月28日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

| ファンド | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ファンド | -4.53% | -2.13% | -6.00% | -6.36% | 27.92% | 78.93% |

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

| サブファンド | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| サブファンド | -0.16% | -3.75% | -3.76% | 0.25% | 36.43% | 86.56% |
| 参考指数 | -0.04% | -2.81% | -4.51% | -0.55% | 42.03% | 95.45% |

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

| サブファンド | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| サブファンド | -10.11% | -4.80% | -4.24% | -2.47% | 39.66% | 114.79% |
| 参考指数 | -7.18% | 2.71% | 4.13% | 2.75% | 19.06% | 63.36% |

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

| サブファンド | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|
| サブファンド | -3.12% | 2.77% | -9.48% | -14.41% | 20.32% | 63.13% |
| 参考指数 | -1.12% | 7.47% | -5.76% | -9.43% | 38.23% | 63.69% |

ご参考:チャインドネシア合成指数

| 合成指数 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 合成指数 | -2.78% | 2.52% | -1.82% | -2.07% | 34.93% | 85.11% |

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向を勘案して、各サブファンドへの基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)となるようサブファンドの売買を行いました。9月28日現在の組入比率は、「中国株式サブファンド」が33.2%、「インド株式サブファンド」が31.3%、「インドネシア株式サブファンド」が34.2%となっています。

9月のグローバル株式市場は、米中の通商摩擦や金利上昇が引き続き重荷となりましたが、景気や企業業績への期待で反発し、下旬には月初の水準を上回りました。しかし、新興国株式は中旬までの下落が大きく、戻し切れずに月末を迎える市場も多くみられました。結果、MSCIワールド指数は0.6%上昇した一方、MSCI新興国指数は0.5%下落しました(いずれも米ドルベース、現地月末)。当ファンドが組入れている中国(香港)、インド、インドネシア市場では、中国とインドネシアが中旬以降反発してマイナス幅を縮小しましたが、インドは中旬以降に大きく下落しました。(3市場についてはいずれもMSCI現地通貨ベース、現地月末)。

9月の米ドル/円相場は、月初には日米間の貿易不均衡が円高要因となったものの、強い景気指標を受けて米国の金利上昇が続いていることから、米ドルは再び上昇基調となりました。FRB(米連邦準備理事会)は利上げし、金融政策を景気中立的に変更しました。香港ドルは利上げ観測から米ドルに対して強含みましたが、中国元は対米ドルではわずかに下落となりました。インドネシア・ルピアとインド・ルピーは下落基調が続きました。9月28日時点の当ファンドの基準価額は17,373円となり、前月末比で4.5%の下落となりました。

P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

ファンド概況

| | | | |
|--------------------------------|---------|-----|----------------|
| 基準価額 | 17,373円 | 設定日 | 2010年3月12日 |
| 純資産総額 | 59.5億円 | 決算日 | 原則として、毎年12月10日 |
| サブファンド組入比率 | | | |
| 中国株式ファンドF(適格機関投資家専用) | 33.2% | | |
| ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド | 31.3% | | |
| インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用) | 34.2% | | |
| 現金・その他 | 1.3% | | |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金

直近5期分

| 決算日 | 分配金(円) | 決算日 | 分配金(円) |
|---------------|--------|---------------|--------|
| 4期(13年12月10日) | 100 | 7期(16年12月12日) | 0 |
| 5期(14年12月10日) | 100 | 8期(17年12月11日) | 0 |
| 6期(15年12月10日) | 0 | 設定来累計 | 350 |

※1万円当たり税引前※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

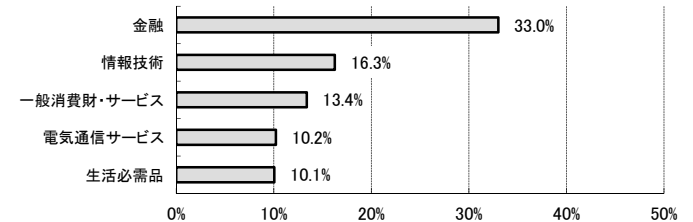
サブファンド騰落率: 1営業日前の基準価額
参考指数: MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率: 当日の基準価額
参考指数: MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

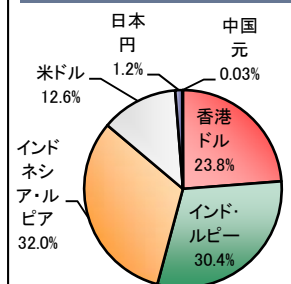
*MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

組入上位5業種



※組入比率は、各サブファンドの組入有価証券評価額合計に対する、各サブファンド組入銘柄評価額の業種別合計の割合です。

通貨別構成比



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

基準日:2018年9月28日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

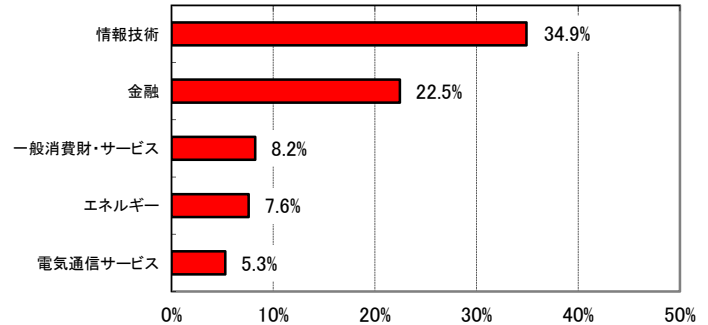
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 51 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|--------------------|------|-------|---|
| アリババ・グループ・ホールディングス | 情報技術 | 13.6% | 電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。 |
| テンセント・ホールディングス | 情報技術 | 13.4% | インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。 |
| 中国建設銀行 | 金融 | 6.6% | 一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。 |
| 中国工商銀行 | 金融 | 4.9% | 預かり資産ベースで中国最大の商業銀行。本土に支店を持ち、個人および法人向けの各種銀行サービスを提供。預金、融資、クレジットカード、ファンドの引き受けならびに信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行う。 |
| バイドゥ | 情報技術 | 4.6% | 中国語のインターネット検索サービス最大手で、これを核にコミュニティサービスやネット通販、動画配信など様々なインターネット・プラットフォームを展開。米NASDAQ上場。 |

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月の中国・香港株式市場は大きく続落して始まった後反発に転じましたが、7-9月期は四半期としては過去3年間で最低の成績にとどまりました。セクター間のばらつきも大きく、エネルギー、資本財・サービス、生活必需品が大きく上昇したのに対し、ヘルスケアと不動産は大きく下落、一般消費財・サービスも軟調でした。米中間の通商摩擦がエスカレートすることへの懸念が市場の重しとなりました。9月に発表されたものを含め、米国による中国への制裁関税対象額は累計2500億米ドルに達し、中国からの年間輸入実績の約半分に相当、中国による米国への報復関税対象額は累計1100億米ドルで、これは米国からの年間輸入実績の80%あまりに相当します。もともと、追加関税政策の発表を受けて、目先の材料出尽くしとの見方から株式市場は反発に転じました。個人所得減税など景気対策への期待も市場の下支え要因となりました。

当ファンドの9月の基準価額は、月央にかけて8%近く下落した後反発に転じ、月間では0.2%(円ベース)の下落となりました(参考指数は0.04%の下落)。円安が基準価額の支えとなったものの、現地通貨ベースでは、組入比率の高い情報技術や一般消費財・サービスセクターの組入銘柄の株価下落が重荷となりました。個別では、中国におけるゲーム配信規制を懸念してテンセントが続落、ヘルスケアの石薬集団も政府による調達価格引き下げ観測などから大きく下落しました。一方、中国元安と原油価格上昇が追い風となる中国海洋石油が続伸しました。ポートフォリオではエネルギーと電気通信サービスで買い増した一方、ヘルスケア、一般消費財・サービスの組入比率を引き下げました。

米中貿易交渉が当面の株価変動要因になると考えていますが、一連の景気対策で急激な景気悪化は避けられるとみています。中国の経済成長のけん引役は輸出から内需に移行しており、中国政府が景気の軟着陸を実現することは可能と考えます。中国国内では、銀行貸付と地方債の発行加速がインフラ投資の回復を促し、鉄道やセメントなどのインフラ関連分野において投資機会が増えるとみています。消費に関しても長期的な見通しは依然良好と思われます。消費の質の向上と消費主導経済への転換が順調に進んでおり、教育、スポーツウェア、乳製品などが恩恵にあずかるとみています。また、政府は社会的セーフティネット構築に積極的であり、ヘルスケア分野でも多くの投資機会が出現するとみています。国有企業改革による投資機会も期待されます。当ファンドは、引き続きファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づいた個別銘柄選択を重視した運用を行う方針です。

基準日:2018年9月28日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンドの概況

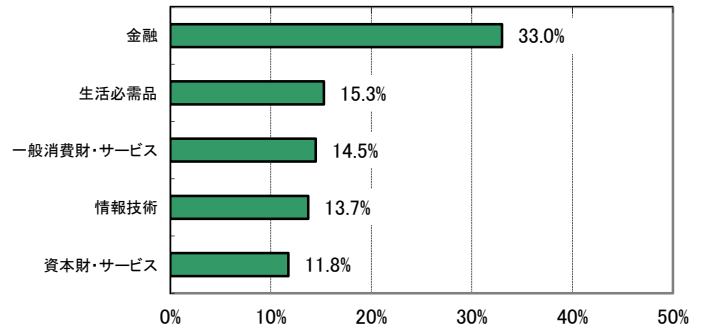
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月12日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 33 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|----------------|------------|------|--|
| インフォシス・テクノロジーズ | 情報技術 | 8.9% | 1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。 |
| ヒンドウスタン・ユニリーバ | 生活必需品 | 7.8% | 家庭用品の製造・販売大手で、ユニリーバのグループ会社。そのブランド力を活かして、石鹸、洗剤から食品等までを手掛ける。 |
| ラーセン&トップロ | 資本財・サービス | 6.6% | インド最大級の総合エンジニアリング会社。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務なども手掛ける。主なプロジェクトや製品は、石油探掘プラントの建設、化学品・医薬品製造プラントの建設、防衛関連機器、建設機械、農業機械、食品加工機械など。 |
| HDFC銀行 | 金融 | 6.0% | 住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の1つ。コーポレートバンキング業務、カस्टディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。 |
| マルチ・スズキ・インド | 一般消費財・サービス | 5.7% | インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車を生産することを目的として、1981年にインド政府とスズキの間で設立が合意されたインドの自動車メーカー。 |

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月のインド株式市場は、良好な国内景気指標にもかかわらず、海外要因や国内大手ノンバンクのデフォルト(債務不履行)を受けた不透明感から大きく下落しました。特に、割高感もあった金融や消費関連セクターは現地通貨ベースで10%を超す下落を記録しました。ほぼ全面安の中で、情報技術は通貨安の恩恵と好業績で上昇となりました。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+8.2%に加速し、9四半期ぶりの高水準となりました。また個人向けローン残高も前年比15%を超す拡大が続いており、基調的な経済活動の好調さを示しています。建設関連指標はさらに好調です。悪化が続く国際収支が引き続き懸念事項であり、通貨安をもたらしていますが、インド政府は資本流入の促進策など、通貨防衛姿勢を強めました。

当ファンドの9月の基準価額は、円ベースで10%を超す下落となりました(参考指数は7.2%の下落)。下落の大きかった金融や消費関連セクターの比率が高かったことに加え、不動産、情報技術、一般消費財・サービスなどにおける銘柄選択が足かせとなりました。ポートフォリオでは、情報技術および生活必需品の組入比率を引き上げ、金融の組入比率を引き下げました。情報技術では、新経営陣による業績改善、米国需要の回復などを評価しインフォシス・テクノロジーズを買増しました。一方、インド準備銀行(中央銀行)によって突然CEOの交代を命じられたイエス銀行を全売却しました。

9月の株価下落は比較的大きなものとなり、インドルピーの対米ドル相場も史上最低水準となりましたが、株式市場の中期的な見通しは良好です。景気成長の持続と通貨安の恩恵で、向こう1年間の企業業績は20%前後の力強い拡大が期待されます。インフレは制御されており、利上げ観測も後退しています。当ファンドでは、企業業績の伸びに追隨して株価は反発すると見込んでいます。ポートフォリオでは、国内景気に敏感なセクターをオーバーウェイトとします。特にリテール中心の民間銀行や住宅金融会社が魅力的だとみています。生活必需品セクターも、農村部の回復などがプラスに働くと予想されます。銘柄選択では、質の高い経営を行い、業績拡大が堅調な企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続します。

基準日:2018年9月28日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

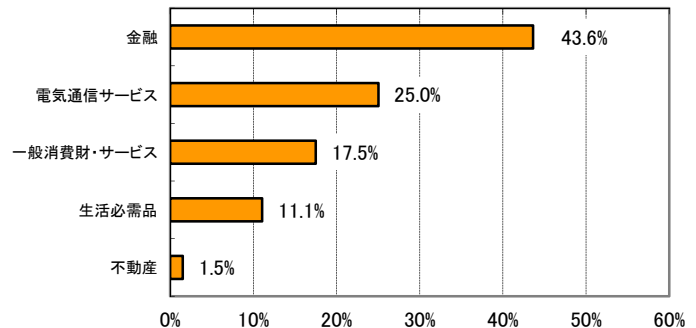
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、プラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移



※設定日は2010年3月15日です。

組入上位5業種



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 15 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|-----------------|------------|-------|---|
| バンク・セントラル・アジア | 金融 | 18.0% | 1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。 |
| テレコムニカシ・インドネシア | 電気通信サービス | 14.1% | インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。 |
| バンク・ラヤット・インドネシア | 金融 | 12.9% | モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。 |
| バンク・マンディリ | 金融 | 9.2% | 1999年にバンク・ブミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行合併により設立された政府系商業銀行。 |
| アストラ・インターナショナル | 一般消費財・サービス | 9.0% | 1957年に設立されたインドネシア最大級のコングロマリット。自動車・二輪車の組立・販売を行い、子会社を通じて、金融サービス、重機の販売、鉱業、プランテーション運営、IT事業を展開。 |

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

9月のインドネシア株式市場は、月初めの下落から反発して下値を切り上げる展開でしたが、月初の水準には届かずに月末を迎えました。インドネシアの製造業セクターは旺盛な需要を背景に持ち直し、8月のPMI(購買担当者景気指数)は前月の50.5から51.9に上昇しました。特に新規受注総数の伸び率は2014年7月以来で最も高いものとなりましたが、輸出受注は9カ月連続で減少し、海外からの需要が弱いことを示しました。貿易収支は2カ月連続の赤字で、通貨下落圧力に対抗するため、インドネシア銀行(中央銀行)は4月以降5回目となる利上げを実施し、金融の安定維持と2018年の経常赤字のGDP比3%未満の目標達成に注力する意向をあらためて表明しました。インドネシア・ルピアは月初の下落から反発に転じましたが、月初の水準を回復できませんでした。株式市場では安定的なセクターが買われ、公益事業、電気通信サービス、生活必需品などが上昇しましたが、不動産、資本財・サービス、エネルギーなどは大きく下落しました。

当ファンドの9月の基準価額は、3.1%の下落(円ベース)となりました(参考指数は1.1%下落)。生活必需品セクターの組入銘柄は堅調だったものの、資本財・サービスと不動産の下落が大きかったことや、比率の高い金融と電気通信サービスの組入銘柄も3%前後下落したことが重荷となりました。当月は、インドネシアのインフラ支出抑制が逆風となる資本財・サービスで建設のPT PP(ペルセルロ)を全売却、米ドル建て負債の為替差損が膨らむ可能性のある不動産のブミ・スルボン・ダマイも比率を引き下げました。一方、8月に新規に組入れた百貨店のラマヤナ・レストリ・セントーサについては買い増しました。低所得者層を主な顧客とする同社は、インドネシアの大衆消費関連の投資先として格好の銘柄であると当ファンドは依然考えています。

インドネシアでは、通貨安に対抗するための金融引き締め、原油価格の上昇、貿易摩擦をめぐり世界的な緊張などが、短期的に成長の足かせとなる見込みです。プラス面としては、最近の断固とした利上げが明白に示しているように、中央銀行が先手を取るスタンスを採用していることです。インドネシアでは2019年4月の大統領選挙を控えて政府支出の増加が見込まれるものの、予算案では堅実な経済運営を確約しており、バランスのとれた成長が期待されます。中長期的には当ファンドはインドネシア株式に強気な見通しを継続します。ポートフォリオでは金融、電気通信サービス、一般消費財・サービスなどの高い組入れを継続します。

基準日:2018年9月28日

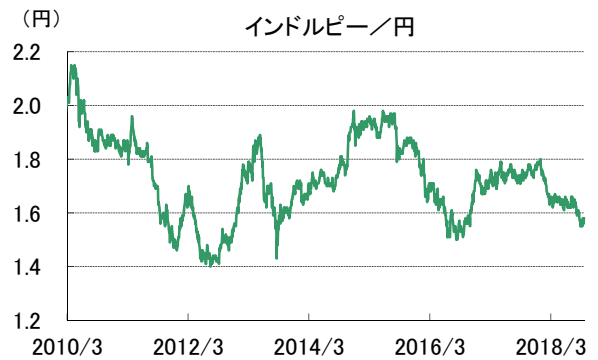
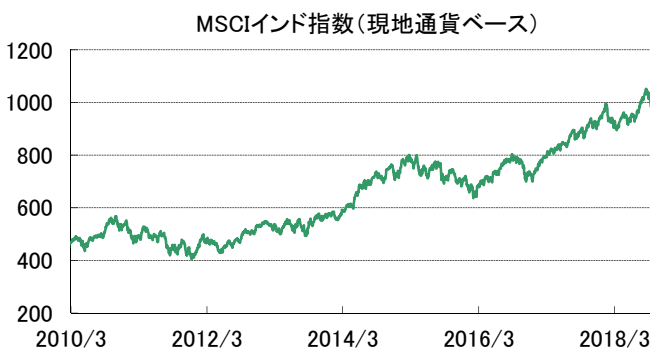
参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移

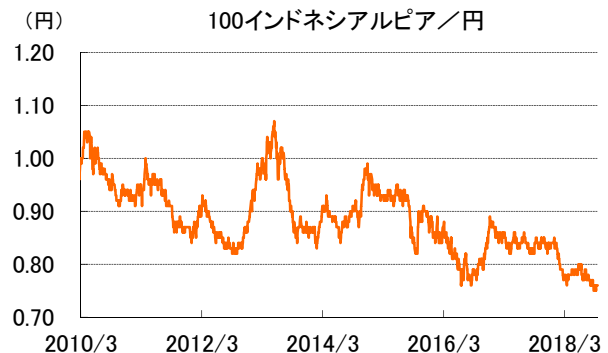
各通貨の為替レートの推移



円安
⇕
円高



円安
⇕
円高



円安
⇕
円高

※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。
- 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的リバランスを行います。
- 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといいます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示・黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性を知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

野村證券

商号等:野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。（購入後のコース変更はできません。） |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。 |
| 換金単位 | 一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | 香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休業日の場合は、受け付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります。その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。 |
| 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金制限 | 1日1件3億円を超える換金のお申込みは受け付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。 |
| 信託期間 | 2020年12月10日までとします。（設定日：2010年3月12日） |
| 決算日 | 年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。 |
| 収益分配 | 年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。 |

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからの申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.78% (税抜3.5%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。 |

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 純資産総額に対して 年率1.242% (税抜1.15%) を乗じて得た金額とします。実質的な負担上限は、 年率2.052% (税込) [*] となります。実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ※ ファンドの信託報酬率1.242% (年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)」年率0.81%)を加算しております。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。 |
|---------------|---|

| | |
|------------|--|
| その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |
|------------|--|

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

| | |
|-------------------|--|
| 委託会社、 その他の関係法人 | 委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：株式会社りそな銀行 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 販売会社：野村證券株式会社 |
|-------------------|--|

| | |
|-----------------|--|
| ファンドに関する 照会先 | アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/ |
|-----------------|--|